

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日新製鋼株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳川 欽也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 里村 昌哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 里村 昌哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	119,408	148,720	525,563
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,345	4,675	5,998
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,544	3,213	1,672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,812	1,898	3,332
純資産額 (百万円)	205,717	230,697	226,223
総資産額 (百万円)	677,724	713,867	706,418
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	14.09	29.32	15.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	30.3	30.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）のわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直し、企業活動の底堅い動きなど、緩やかな回復基調となった。

鉄鋼業界においては、建築や自動車などの需要分野が好調に推移するとともに、海外においても堅調さを維持している。

このような環境のもと、当社グループは平成28年度後半から生じた原料価格の上昇に伴うコストアップについて、自助努力を超える分については顧客の理解を得ながら販売価格に反映させる取り組みに注力してきた。

当第1四半期連結累計期間の連結業績については、販売価格の改善や在庫評価益の増加などもあり、売上高1,487億円（前年同期比293億円増収）、営業利益36億円（同33億円増益）、経常利益46億円（同60億円増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億円（同47億円増益）となった。

(2) 経営方針等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、新日鐵住金株式会社を親会社とする同社グループの一員として、事業戦略を共有し、経営資源の相互活用を推進しつつ、薄板に特化した特徴ある鉄鋼一貫メーカーとして、独自のコア製品を中心に価値ある商品・技術・サービスの提供によるお客様中心主義の実践を基本方針としている。

さらに、上場会社として、株主及び投資家からより高い信頼・評価を得られるよう、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの構築・運用に取り組んでおり、これらの取組みを通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていく。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,069百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間より、日新加工株式会社及びその他31社を連結の範囲に含めている。これに伴い、連結会社の従業員数は821名増加している。

なお、従業員数は就業人員数であり、連結子会社以外への出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、鉄鋼製品の生産、受注及び販売の実績は以下のとおりであり、生産、受注及び販売の実績が著しく増加している。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	131,707	135.0

(注) 生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	154,785	127.8	89,973	124.2

(注) 受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	148,720	124.5

(注) 販売実績の金額には消費税等を含んでいない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	430,000,000
計	430,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,843,923	109,843,923	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	109,843,923	109,843,923	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	109,843,923	-	30,000	-	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,226,200	1,092,262	同上
単元未満株式	普通株式 547,423	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,843,923	-	-
総株主の議決権	-	1,092,262	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿により記載している。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式26株が含まれている。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ500株(議決権の数5個)及び60株含まれている。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	70,300	-	70,300	0.06
計	-	70,300	-	70,300	0.06

- (注) 1. 上記は、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿により記載している。
2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

なお、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において次のとおり執行役員の担当範囲を一部変更している。

	氏名	担当範囲		変更年月日
		新	旧	
執行役員	富安 達二	月星海運(株)代表取締役社長	月星海運(株)常務取締役	平成29年6月28日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

第5期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第6期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,717	13,453
受取手形及び売掛金	60,588	75,347
有価証券	4,625	4,777
たな卸資産	132,139	150,537
その他	44,248	26,199
貸倒引当金	514	482
流動資産合計	257,805	269,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,761	75,542
機械装置及び運搬具(純額)	108,210	108,255
土地	71,803	72,338
その他(純額)	17,539	18,670
有形固定資産合計	273,314	274,807
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	114,455	112,193
退職給付に係る資産	23,108	23,148
その他	24,387	20,381
貸倒引当金	728	444
投資その他の資産合計	161,223	155,278
固定資産合計	448,613	444,033
資産合計	706,418	713,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,309	118,959
短期借入金	52,711	53,823
コマーシャル・ペーパー	7,000	27,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
引当金	197	280
その他	42,576	38,879
流動負債合計	234,795	248,943
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	145,323	142,646
特別修繕引当金	8,590	8,618
その他の引当金	1,447	1,453
退職給付に係る負債	48,191	49,188
その他	21,847	22,319
固定負債合計	245,399	234,226
負債合計	480,195	483,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	76,345	76,345
利益剰余金	77,107	81,643
自己株式	565	568
株主資本合計	182,887	187,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,324	21,844
繰延ヘッジ損益	42	18
土地再評価差額金	465	465
為替換算調整勘定	11,815	9,099
退職給付に係る調整累計額	2,171	2,392
その他の包括利益累計額合計	30,391	28,997
非支配株主持分	12,944	14,278
純資産合計	226,223	230,697
負債純資産合計	706,418	713,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	119,408	148,720
売上原価	107,125	131,589
売上総利益	12,282	17,130
販売費及び一般管理費	12,004	13,483
営業利益	278	3,646
営業外収益		
受取利息	38	26
受取配当金	791	701
持分法による投資利益	-	1,811
その他	304	480
営業外収益合計	1,133	3,021
営業外費用		
支払利息	999	949
出向者労務費差額負担	671	546
為替差損	383	228
持分法による投資損失	304	-
その他	399	267
営業外費用合計	2,757	1,992
経常利益又は経常損失()	1,345	4,675
特別損失		
固定資産除売却損	100	62
特別損失合計	100	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,445	4,613
法人税等	47	1,167
四半期純利益又は四半期純損失()	1,493	3,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	232
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,544	3,213

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,493	3,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,608	1,491
繰延ヘッジ損益	153	-
為替換算調整勘定	1,186	1,001
退職給付に係る調整額	43	228
持分法適用会社に対する持分相当額	4,413	1,809
その他の包括利益合計	8,319	1,548
四半期包括利益	9,812	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,765	1,811
非支配株主に係る四半期包括利益	46	86

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1)連結範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲であった日新加工株式会社及びその他9社は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。 また、持分法を適用していなかった非連結子会社の日工電機サービス株式会社及びその他21社は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。 (2)持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した日新加工株式会社及びその他9社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法については、従来、定額法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において、建物、建物附属設備及び構築物の一部を除き定率法に変更している。 この変更は、当社が新日鐵住金株式会社の連結子会社となったことに伴い会計処理の統一を図るとともに、今後、新日鐵住金グループにおいて推進する事業構造改革による同種設備間での最適な生産配分等により設備の生産性が向上していくことを踏まえた変更である。 この変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の減価償却費が1,335百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ838百万円減少している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
Bahru Stainless Sdn. Bhd.	1,251百万円	Bahru Stainless Sdn. Bhd.	832百万円	
(株)ステンレスワン	537 "	(株)ステンレスワン	527 "	
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	468 "	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	470 "	
従業員(住宅融資)	282 "	従業員(住宅融資)	252 "	
計	2,538 "	計	2,083 "	

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
天津日華鋼材製品有限公司	19百万円	天津日華鋼材製品有限公司	19百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	7,214百万円	8,854百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,744	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	548	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のステンレス鋼管製造事業に関する資産、負債及び権利義務

(2)企業結合日

平成29年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、日新製鋼ステンレス鋼管株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

日新製鋼ステンレス鋼管株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

激変する鉄鋼事業環境に迅速に対応するため、平成26年4月1日に当社の中核事業の一つであったステンレス鋼管事業を当社から分離独立させることで新発足した日新製鋼ステンレス鋼管株式会社に対して、当社が保有するステンレス鋼管製造事業に関する資産等を承継することで、当社グループにおけるステンレス鋼管事業の競争力を一層強化する。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	14円09銭	29円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,544	3,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	1,544	3,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,618	109,609

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2【その他】

期末配当の決議

平成29年5月12日開催の取締役会において、第5期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の期末配当につき次のとおり決議した。

期末配当による配当金の総額	548百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

日新製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。